

議案第32号

反対

【日本共産党】

後期高齢者医療加入者の状況は、年収100万円にも満たない人が7割もおり滞納者も増加した。そのような現状で保険料の値上げが行われ、加入者の厳しい暮らしの実情が伺える。

国民の命と健康を守る国民皆保険制度を維持していくためにも、保険料の値上げで低所得者の多い加入者へ負担を押し付けるのではなく、国が責任を持って国費を投入し財政基盤の抜本的改善をするべきである。

賛成

【無所属】

広報の発行回数減、地球温暖化対策の補助金減などでは市民サービスの低下を防ぐ工夫が必要であるが、一方で、新しくできる福祉総合相談窓口、ホームスタート事業の実施、東清掃センターの大規模改修、小中学校の混合格採用、学童保育の一部正規職員配置など、市民に寄り添う事業に期待し、賛成討論とする。

◎一般質問の実施を見送り◎

今定例会では、市職員が新型コロナウイルス感染症に伴う対応に専念できるよう、一般質問の実施を見送りました。

市政報告

今定例会では、議案以外に市政の重要事項として、2件の報告がありました。

市政報告の内容および市政報告に対する質疑については、インターネット録画放送(川越市議会ホームページから)または今定例会の会議録(5月下旬頃から、川越市議会ホームページまたは図書館等で)よりご覧いただけます。

川越線南古谷駅に係る自由通路設置および橋上化等に関するこれまでの経緯と対応状況等について

1 事業の概要

駅周辺の交通の利便性および安全性の向上を図るとともに、地域特性に応じた整備を行う事業であり、南古谷駅の自由通路設置等は、その一環として推進している。

2 これまでの経緯

平成28年8月、地元の自治会、地域会議より「南古谷駅北口開設及び周辺整備の早期実現に関する要望書」が提出される。平成29年7月、JR東日本と「調査設計」協定を締結し、平成30年3月に57億円の概算工事費が報告される。翌月から工事費圧縮に向けた協議・検討を実施し、同年10月、JR東日本と「地質調査」協定を締結、令和元年6月、「追加調査設計」協定を締結。

3 「追加調査設計」の経過報告

(1) 概算工事費：約40億円(消費税別)

あくまでも協議継続中の現段階で市が把握した概算金額であり、今後の現地調査や仮設計画等に応じて増減がありうるとともに、別途経費が発生する場合がある。

(2) 工事費を圧縮するために検討している主な内容

地質調査結果を踏まえた杭の深さおよび配置、橋上化部分の面積の縮小化、その他、工事期間中の仮設計画を見直し、総合的に工事費を圧縮するよう検討している。

4 今後について

概算工事費はJR東日本から令和2年3月末に報告される。協議も終盤に差し掛かっており、最終的な金額は、今回の概算工事費と大きく相違しないと考えられることから、市としては、より精度を上げた工事費を把握すべく、まずは基本設計まで速やかに着手していきたい。

「川越市蔵造り資料館店蔵ほか耐震化工事」工事再開に向けての対応状況と今後の事業方針について

1 事業の概要

市指定文化財である川越市蔵造り資料館の4棟について、耐震性能の向上を図るもの。

2 工事再開に向けての対応状況

平成30年10月、工事受注者が倒産し、契約解除。

その後、工事業者による現場確認・意見聴取では、現状把握が非常に困難、責任の所在が不明確で、引き継ぐことはできないとの意見。また、学識経験者による現場確認・意見聴取では、現状のまま引き継ぐ業者はおらず、工事再開に向けた方針の検討を要するとの意見。

令和元年10月19日、耐震化および保存修理方法の最適な方針を検討する「蔵造り資料館耐震化および保存修理方法検討業務委託」を締結。11月末に中間報告を受け、12月24日に庁内検討委員会を開催。

3 今後の事業方針等

庁内検討委員会での協議の結果、安全性の確保と解体調査に基づくさらなる耐震性能向上を図る案を進めたい。

【令和2年度】工事が中断となっている店蔵・添屋・住居棟の解体調査を行い、併せて敷地内全体での事業の進め方や実施方法について検討する。また、足場を撤去し、多数の観光客や周囲に対する安全を確保する。

【令和3年度】解体調査の成果および検討結果を実施設計に反映させ、事業の進め方や実施方法を確定する。

【令和4年度～】耐震化工事に着手する。

今後は事業方針に基づき令和2年度に解体調査を実施。平成28年度に設定した継続費は廃止、令和2年度は単年度予算とし、工事再開に合わせて継続費を設定する。